

平成 31 年 度

当 初 予 算 の 概 要

関川村

平成31年度当初予算の概要

一般会計の予算規模 44億7,800万円【前年比▲2億8,400万円（▲6.0%）】

「豊かで住みよい活気ある村」の実現に向けて

- 第6次総合計画の基本目標である「豊かで住みよい活気ある村」の中でも課題として挙げている「住みよい暮らしづくり」や「切れ目のない子育て支援」などの実現に向けた取組を展開
- 厳しい財政状況を踏まえ、事業の見直しによる財源の確保に努め、今後の持続可能な財政運営に対応

【歳入のポイント】

- 村税収入 ⑩6億5,581万円 → ⑪6億5,680万円 +99万円（+0.2%）
※法人村民税の増加見込みによる増 等
- 普通交付税+臨時財政対策債 ⑩21億5,680万円 → ⑪21億5,900万円
+220万円（+0.1%）
※当村における交付税算定での下水道費に対する交付税措置の増 等
- 財政調整基金繰入金 ⑩2億7,970万円 → ⑪1億9,800万円
▲8,170万円（▲29.2%）
※「豊かで住みよい活気ある村」の実現に向け、事業の見直しにより財源確保に努めた上で、なお不足する財源については、財政調整基金からの繰入により措置

【歳出のポイント】 ※主な政策

- 防災倉庫及び災害備品の充実を図り、災害や火災発生時に迅速にお知らせできる防災メールを導入し、住民の安心安全を確保します（新規）
- 地産地消を推進するため、道の駅の「あいさい市」に風除室を増設し、野菜等の販売スペースを拡大します（新規）
- 道の駅再整備に向けて計画策定を実施します（新規）
- 森林資源の適切な管理を図るため、森林所有者への意向調査を実施します（新規）
- 6次産業化を推進するため、取組者に対し活動費用を助成します（新規）
- 中学生が英語、数学、漢字検定等を受験する場合に検定料を助成します（拡充）
- 不妊症治療及び不育症治療を助成します（拡充）
- 高校生等がＪＲやバスで通学する定期券購入に対し、30%を助成します（継続）
- 先進的に実施しているＩＣＴ教育（電子黒板等の情報通信技術を活用した授業）を実施します（継続）
- きめ細かな教育を推進するため、教員助手の充実を図ります（継続）

1 各会計予算

(単位：千円)

会 計 名	平成31年度	平成30年度	前年比	
			増減額	増減率
一 般 会 計	4,478,000	4,762,000	▲ 284,000	▲ 6.0 %
国民健康保険事業特別会計	590,000	570,000	20,000	3.5 %
国保関川診療所特別会計	73,000	69,700	3,300	4.7 %
介護保険事業特別会計	1,013,100	1,010,400	2,700	0.3 %
後期高齢者医療特別会計	66,300	66,200	100	0.2 %
村有温泉特別会計	6,400	6,400	0	0.0 %
宅地等造成特別会計	100	100	0	0.0 %
簡易水道特別会計	129,200	99,100	30,100	30.4 %
公共下水道事業特別会計	406,300	452,500	▲ 46,200	▲ 10.2 %
農業集落排水事業特別会計	99,600	90,200	9,400	10.4 %
合 計	6,862,000	7,126,600	▲ 264,600	▲ 3.7 %

公営企業会計

(単位：千円)

水道事業会計		平成31年度	平成30年度	前年比	
				増減額	増減率
(収益的)	収 入	118,600	120,524	▲ 1,924	▲ 1.6 %
	支 出	118,500	120,424	▲ 1,924	▲ 1.6 %
(資本的)	収 入	1	20,001	▲ 20,000	
	支 出	82,746	117,203	▲ 34,457	▲ 29.4 %

2 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 歳入の状況

※地方財政状況調査要領による

(単位：千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	前年比	
			増減額	増減率
自 主 財 源	1,187,148	1,376,828	▲ 189,680	▲ 13.8 %
村 税	656,797	655,811	986	0.2 %
分 担 金 お よ び 負 担 金	17,527	23,055	▲ 5,528	▲ 24.0 %
使 用 料 お よ び 手 数 料	101,404	102,629	▲ 1,225	▲ 1.2 %
繰 入 金	246,116	431,228	▲ 185,112	▲ 42.9 %
そ の 他	165,304	164,105	1,199	0.7 %
依 存 財 源	3,290,852	3,536,172	▲ 245,320	▲ 6.9 %
地 方 譲 与 税	76,400	75,000	1,400	1.9 %
地 方 消 費 税 交 付 金	100,000	100,000	0	0.0 %
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,000	13,000	▲ 3,000	▲ 23.1 %
地 方 交 付 税	2,173,000	2,150,000	23,000	1.1 %
国 庫 支 出 金	243,142	284,145	▲ 41,003	▲ 14.4 %
県 支 出 金	261,010	261,127	▲ 117	▲ 0.0 %
そ の 他	10,200	4,200	6,000	142.9 %
村 債	417,100	497,700	▲ 80,600	▲ 16.2 %
合 計	4,478,000	4,913,000	▲ 435,000	▲ 8.9 %

【自主財源】

村税は、総額で6億5,679万7千円(前年比+0.2%)を計上しました。分担金及び負担金は、1,752万7千円(前年比▲24.0%)を計上しました。これは、10月からの保育料無償化に伴う保育料の減収を見込んでいます。繰入金は、総額で2億4,611万6千円(前年比▲42.9%)と大幅な減額となりました。これは、事業見直し等によって財源不足を補うための財政調整基金の繰入を前年比▲8,170万円の1億9,800万円としたほか、村有施設の解体工事の財源として繰り入れた基金の事業が終了したことによるものです。

【依存財源】

地方交付税は、21億7,300万円(前年比+1.1%)を計上しました。国庫支出金は対象事業の減少によって、前年比▲4,100万3千円(▲14.4%)の減額となっています。なお、県支出金として交付される電源立地地域対策交付金は前年同額の440万円を見込み、道路橋りょう維持費(工事請負費)の一部に充当します。村債は、前年比▲8,060万円(▲16.2%)の減額とし、4億1,710万円を計上しています。うち、後年度に全額が交付税算入される臨時財政対策債は1億600万円、7割が交付税算入される過疎対策事業債は、新村上総合病院建設事業補助金の財源として5,000万円、県営経営体育成基盤整備事業の財源として5,100万円などです。

①村税の状況

(現年課税分)

(単位：千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	前年比	
			増減額	増減率
個 人 村 民 税	163,342	166,140	▲ 2,798	▲ 1.7 %
法 人 村 民 税	29,951	24,281	5,670	23.4 %
固 定 資 産 税	394,261	390,952	3,309	0.8 %
軽 自 動 車 税	20,067	20,085	▲ 18	▲ 0.1 %
た ば こ 税	31,725	36,292	▲ 4,567	▲ 12.6 %
入 湯 税	17,451	18,061	▲ 610	▲ 3.4 %
合 計	656,797	655,811	986	0.2 %

※固定資産税には国有資産等所在市町村交付金を含む

個人村民税では、所得等の減額を見込み、1億6,334万2千円（前年比▲1.7%）を計上しています。法人村民税は、経済情勢等の影響を考慮し、前年比567万円（+23.4%）の増を見込みました。また、固定資産税では、土地、家屋ともに課税標準額の減少が見込まれますが、国有資産等所在市町村交付金の増が見込まれるため、前年比330万9千円（+0.8%）を計上しています。なお、たばこ税は前年比▲456万7千円（▲12.6%）の減額で計上しました。

入湯税は前年比▲61万円（▲3.4%）を見込み、消防施設整備や観光振興対策などの経費に充当します。

②譲与税・交付金等

(単位：千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	前年比	
			増減額	増減率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	21,000	21,000	0	0.0 %
自 動 車 重 量 譲 与 税	54,000	54,000	0	0.0 %
森 林 環 境 譲 与 税	1,400	0	1,400	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	100,000	100,000	0	0.0 %
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,000	13,000	▲ 3,000	▲ 23.1 %

地方消費税交付金は、前年実績等を参考に同額で予算計上しています。なお、消費税引上げ分の交付金は、「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされており、社会保障4経費その他社会保障施策に充当します。

③地方交付税

(単位：千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	前年比	
			増減額	増減率
普 通 交 付 税	2,053,000	2,030,000	23,000	1.1 %
特 別 交 付 税	120,000	120,000	0	0.0 %
合 計	2,173,000	2,150,000	23,000	1.1 %

普通交付税は、前年比2,300万円増の20億5,300万円を計上しました。また、特別交付税については前年同額で計上しています。

(2) 歳出の状況

(単位：千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	前年比	
			増減額	増減率
人 件 費	760,877	737,196	23,681	3.2 %
物 件 費	1,030,125	1,068,213	▲ 38,088	▲ 3.6 %
維 持 補 修 費	149,892	155,492	▲ 5,600	▲ 3.6 %
扶 助 費	293,406	301,111	▲ 7,705	▲ 2.6 %
補 助 費 等	574,557	618,853	▲ 44,296	▲ 7.2 %
投 資 的 経 費	382,666	591,652	▲ 208,986	▲ 35.3 %
公 債 費	569,483	556,500	12,983	2.3 %
積 立 金	7,316	7,109	207	2.9 %
貸 付 金	107,000	107,000	0	0.0 %
繰 出 金	597,678	613,874	▲ 16,196	▲ 2.6 %
予 備 費	5,000	5,000	0	0.0 %
合 計	4,478,000	4,762,000	▲ 284,000	▲ 6.0 %

※地方財政状況調査要領による（人件費には事業費支弁人件費及び国保会計人件費を含まない）

歳出については、すべての事業においてゼロベースから総点検を行い、縮減のための見直しを行いました。

人件費は103名分（村長、副村長及び教育長含む）を一般会計で計上しています。前年より増額となった主な要因は、昇給や制度改正に伴う手当の増加によるものです。

物件費は、前年比▲3,808万8千円（▲3.6%）の減となります。村上市へ委託しているごみ処理場運営と常備消防運営で▲853万円、小学校で実施しているＩＣＴ教育（電子黒板等の情報通信技術を活用した授業）のシステム保守委託や賃借料の見直しによって▲603万円となるほか、消耗品の一元管理化などにより減額となります。

維持補修費は前年比▲560万円（▲3.6%）となりますが、住民の安心安全を確保するための道路除雪対策に1億2,370万円、道路維持補修に1,000万円と前年とほぼ同額を計上しています。

扶助費は、前年比▲770万5千円（▲2.6%）の減となっています。高校卒業まで行っている医療費助成において、子どもの数が減少し医療給付費が減少したことによるものです。

補助費等については、前年比▲4,429万6千円（▲7.2%）の減となります。住宅改修事業補助金500万円や高校生等に対する通学定期券購入補助金280万円などの予算を計上していますが、事業見直しにより水田利活用推進補助金▲860万円（前年比▲46.2%）、村内商業活性化事業補助金▲610万円（前年比▲55.5%）、給食費補助金▲855万円（皆減）などによるものです。

投資的経費は前年比▲2億898万6千円（▲35.3%）の減額となります。消雪パイプ布設替工事等に7,740万円、道路舗装や側溝修繕に4,100万円などの生活に必要なインフラ整備や、女川地区の県営土地改良事業負担金として5,100万円を計上していますが、南赤谷上関線道路改良工事、大石トンネル修繕工事、旧教育施設解体工事等の大規模事業の終了に伴い減額となりました。

繰出金は、前年比▲1,619万6千円（▲2.6%）の減となります。これは、下水道事業で償還が減少していることによって▲820万円となるほか、診療収入の増加見込みによって関川診療所への繰出しを▲690万円としたことによるものです。

①人件費の状況

(単位：千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	前年比	
			増減額	増減率
議 員 報 酬 お よ び 手 当	28,963	28,858	105	0.4 %
議 員 共 済 会 負 担 金	7,678	7,943	▲ 265	▲ 3.3 %
特 別 職 給 料 お よ び 手 当	26,260	26,162	98	0.4 %
特 別 職 共 済 組 合 負 担 金	5,800	5,800	0	0.0 %
職 員 給 料 お よ び 手 当	487,904	471,360	16,544	3.5 %
一 般 職 共 済 組 合 負 担 金	98,508	95,482	3,026	3.2 %
退 職 手 当 負 担 金	66,738	68,657	▲ 1,919	▲ 2.8 %
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	800	800	0	0.0 %
各 種 委 員 報 酬	38,226	32,134	6,092	19.0 %
合 計	760,877	737,196	23,681	3.2 %

※地方財政状況調査要領による（人件費には事業費支弁人件費及び国保会計人件費を含まない）

②扶助費の状況

(単位：千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	前年比	
			増減額	増減率
老 人 医 療 給 付 費	100	100	0	0.0 %
老 人 福 祉 対 策 費	25	25	0	0.0 %
心 身 障 害 者 福 祉 対 策 費	156,265	157,480	▲ 1,215	▲ 0.8 %
児 童 手 当 給 付 費	66,650	71,000	▲ 4,350	▲ 6.1 %
ひとり親家庭医療費助成費	2,700	3,200	▲ 500	▲ 15.6 %
保 育 園 管 理 費	46,363	48,430	▲ 2,067	▲ 4.3 %
医 療 費 助 成 事 業 費	17,260	16,850	410	2.4 %
小 中 学 校 費	4,043	4,026	17	0.4 %
合 計	293,406	301,111	▲ 7,705	▲ 2.6 %

③投資的経費の状況

(単位：千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	前年比	
			増減額	増減率
普 通 建 設 事 業 費	381,939	590,925	▲ 208,986	▲ 35.4 %
うち補助事業費	123,740	193,793	▲ 70,053	▲ 36.1 %
うち単独事業費	204,199	349,022	▲ 144,823	▲ 41.5 %
うち県営事業負担金	54,000	48,110	5,890	12.2 %
災 害 復 旧 事 業 費	727	727	0	0.0 %
合 計	382,666	591,652	▲ 208,986	▲ 35.3 %

3 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障 4 経費 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

41,176 千円

(消費税換算率の0.7%分)

(歳出)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

596,409 千円

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	村債	その他		うち地方消費税交付金
民生費	社会福祉総務費 国保会計繰出金	39,773	18,660			21,113	2,236
	老人福祉総務費 後期高齢者医療事業	122,827	16,068			106,759	11,306
	老人福祉総務費 介護保険会計繰出金	177,191	957			176,234	18,663
	心身障害者福祉費 医療給付事業	156,068	107,585			48,483	5,134
	児童措置費 ひとり親家庭医療費助成事業	2,801	1,400			1,401	148
	児童措置費 児童手当給付事業	67,194	56,426			10,768	1,140
	小 計	565,854	201,096	0	0	364,758	38,627
衛生費	予防費 感染症予防費	14,334	30		1,602	12,702	1,345
	母子衛生費 医療費助成事業	16,221	4,852			11,369	1,204
	小 計	30,555	4,882	0	1,602	24,071	2,549
合 計		596,409	205,978	0	1,602	388,829	41,176

※ 1 平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%に引き上げられたことに伴い、地方消費税率について、100分の25(消費税率換算1%)から、63分の17(消費税率換算1.7%)に引上げられました。この引上げられた消費税率換算0.7%分の地方消費税収については、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

※ 2 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し充当しています。

※ 3 社会保障4経費とは、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費(消費税法第1条第2項)です。その他社会保障施策とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策です。

平成31年度の主な事業内容（一般会計）

議会費 予算額 5,694万円

議員報酬費	3,664万円
議会活動費	386万円

総務費 予算額 5億5,755万円

行政連絡事務委託料	1,301万円
ハザードマップ作成業務委託料	725万円
防災士取得事業補助金	31万円
○新 防災メール使用料	5万円
○拡 地域防災力向上支援事業補助金	65万円
○新 移住支援事業補助金	100万円
○新 郵便局みまもりサービス利用料	9万円
○新 空き家等対策計画策定委託料	300万円
○新 若者受入地域活性化事業補助金	50万円
むらづくり総合推進事業補助金	528万円
空き家活用家財道具撤去補助金	20万円
越後下関駅業務委託料	567万円
通学用定期券購入補助金	280万円
生活交通確保対策（路線バス）運行費補助金	2,717万円
○拡 地域おこし協力隊事業費	1,312万円
県議会議員一般選挙費	282万円
参議院議員通常選挙費	444万円
村議会議員一般選挙費	365万円

民生費 予算額 9億974万円

国保会計繰出金	3,977万円
社会福祉協議会補助金	1,829万円
介護保険会計繰出金	1億7,719万円
後期高齢者医療会計繰出金	2,402万円
後期高齢者医療広域連合負担金	9,980万円
老人クラブ関連補助金	165万円
○新 地域力強化推進事業委託料	200万円
むつみ荘施設管理委託料	837万円
生活支援ハウス（ゆうあい）施設管理委託料	1,536万円
地域生活支援事業委託料	1,515万円
下越障害福祉事務組合負担金	1,356万円
心身障害者福祉タクシー助成補助金	121万円
介護給付費訓練等給付費（心障）	1億1,680万円
○拡 障害児通所サービス扶助費	446万円
○拡 重度心身障害者医療給付事業費	1,830万円

精神障害者医療給付費（村単）	320万円
ことばとこころの相談室運営委託料	289万円
あらかわ病児保育センター事務委託料	76万円
ひとり親家庭医療費助成事業費	280万円
児童手当給付事業費	6,719万円
保育園管理費	1億7,558万円
子育て支援事業費	223万円
通園バス運行事業費	580万円

衛生費 予算額 3億4,029万円

診療所会計繰出金	370万円
時間外急患診療業務委託料	30万円
村上総合病院移転新築補助金	5,000万円
病院群輪番制病院運営費・整備費負担金	226万円
健康づくり対策費	154万円
生活習慣病予防健診委託料	952万円
個別予防接種委託料	1,401万円
妊婦健診等委託料	445万円
○拡 不妊・不育症治療補助金	30万円
医療費助成給付費（少子対策）	1,550万円
養育医療助成給付費	176万円
斎場運営費委託料	112万円
ごみ処理運営費委託料	4,227万円
ごみ収集委託料	4,089万円
村上市し尿処理委託料	2,048万円
水道事業会計補助金	1,707万円
簡易水道会計繰出金	1,757万円

農林水産業費 予算額 3億9,949万円

農業連絡事務集落委託料	85万円
機構集積協力金交付金	1,205万円
○新 6次化チャレンジ事業補助金	50万円
水田活用推進補助金	1,000万円
有害鳥獣駆除対策事業費	288万円
○拡 中山間地域等直接支払交付金	1,970万円
地産地消推進対策費	39万円
○新 あいさい市風除室設置工事	300万円
畜産振興費	623万円
国土調査事業費	1,930万円
多面的機能支払交付金	6,737万円

平成31年度の主な事業内容（一般会計）

⑧ 県営土地改良事業負担金	5,100万円
農業集落排水事業会計繰出金	6,775万円
⑧ 森林作業道整備事業補助金	950万円
民有林間伐等推進事業補助金	348万円
森林・山村多面的機能発揮対策交付金	165万円
⑨ 森林所有者経営意向調査委託料	48万円
⑧ 林道管理委託料	180万円
荒川漁業協同組合補助金	184万円

商工労働費 予算額 3億4,336万円

関川村商工会補助金	660万円
商業活性化事業補助金	500万円
関川村観光協会補助金	1,130万円
都市との交流事業費	198万円
首都圏宣伝費	76万円
観光施設管理委託料	6,417万円
ゆ〜む管理委託料	6,522万円
⑨ 道の駅周辺計画策定委託料	500万円

土木費 予算額 7億1,526万円

道路除雪対策費	1億2,400万円
備品購入費（除雪ドーザー2台購入）	4,180万円
橋梁修繕補修設計委託料	4,950万円
橋梁長寿命化点検委託料	2,350万円
⑨ トンネル長寿命化点検委託料	500万円
道路橋りょう維持費（工事費）	4,100万円
道路橋りょう整備費（消雪施設工事）	7,774万円
道路橋りょう整備費（交通安全施設）	100万円
集落排水費	100万円
県営急傾斜地崩壊防止工事負担金	300万円
公共下水道事業会計繰出金	2億4,792万円
ニューメゾン下関賃借料	3,260万円
木造住宅耐震診断補助金	104万円
住宅改修事業補助金	500万円

消防費 予算額 2億4,545万円

消防団運営費	2,813万円
常備消防運営委託料	1億8,722万円
消火栓更新工事負担金・繰出金	1,000万円
消防積載車(1台) 購入	480万円

教育費 予算額 3億5,471万円

理科教育センター運営委託料	50万円
スクールバス運行事業費	1,798万円
通学バス定期券購入費	1,120万円
教員助手等臨時雇用賃金	2,563万円
I C T システムリース料	1,770万円
I C T 機器保守委託料	460万円
教材備品等購入費	211万円
外国語指導業務委託料	491万円
要・準要保護児童生徒等扶助費	309万円
⑧ 検定受験料補助金	33万円
学校家庭地域連携促進事業（放課後子ども教室）	210万円
⑨ 国民文化祭実行委員会補助金	200万円
青少年健全育成費	48万円
図書館ネットワーク運営委託料	482万円
視聴覚ライブラリー運営委託料	19万円
⑨ 村民会館管理委託料	1,297万円
せきかわ歴史とみちの館管理費	1,002万円
重要文化財補修等管理事業補助金	470万円
県指定文化財補修等管理事業補助金	128万円
⑨ 公民館屋上防水工事	750万円
ふれあいど〜む管理委託料	880万円
学校給食費	3,074万円

公債費 予算額 5億4,948万円

地方債元金償還金	5億2,186万円
地方債利子償還金	2,562万円
一時借入金利子	200万円

その他 予算額 573万円

災害復旧費	73万円
予備費	500万円

(3) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	31年度	30年度	前年比		区分	31年度	30年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
国民健康保険税	83,205	81,719	1,486	1.8 %	総務費	6,500	7,558	▲ 1,058	▲ 14.0 %
国庫支出金	1	1	0	0.0 %	保険給付費	445,207	416,583	28,624	6.9 %
県支出金	449,185	423,878	25,307	6.0 %	国民健康保険事業 費納付金	111,660	113,219	▲ 1,559	▲ 1.4 %
繰入金	43,474	50,472	▲ 6,998	▲ 13.9 %	保健事業費	5,145	5,440	▲ 295	▲ 5.4 %
その他 (繰越金等)	14,135	13,930	205	1.5 %	その他	20,488	26,200	▲ 5,712	▲ 21.8 %
					予備費	1,000	1,000	0	0.0 %
合計	590,000	570,000	20,000	3.5 %	合計	590,000	570,000	20,000	3.5 %

(主な内容)

1 保険給付費

- ・一般被保険者療養給付費 388,534 千円 (前年比 + 28,448千円)
- ・退職被保険者療養給付費 1,500 千円 (前年比 ▲1,566千円)
- ・一般被保険者高額療養費 50,000 千円 (前年比 + 1,586千円)
- ・退職被保険者高額療養費 700 千円 (前年比 + 350千円)

② 国民健康保険関川診療所特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	31年度	30年度	前年比		区分	31年度	30年度	前年比	
			増減額	伸び率				増減額	伸び率
診療収入	64,700	32,530	32,170	98.9 %	施設費	55,804	59,876	▲ 4,072	▲ 6.8 %
繰入金	6,600	35,700	▲ 29,100	▲ 81.5 %	医薬費	11,842	4,542	7,300	160.7 %
その他	1,700	1,470	230	15.6 %	公債費	5,354	5,282	72	1.4 %
合計	73,000	69,700	3,300	4.7 %	合計	73,000	69,700	3,300	4.7 %

(主な内容)

- 1 診療収入 64,700 千円 (前年比 + 32,170千円)
- 2 繰入金 6,600 千円 (前年比 ▲29,100千円)
- 3 公債費 5,354 千円 (前年比 + 72千円)

③介護保険事業特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	31年度	30年度	前年比		区分	31年度	30年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
保険料	178,837	177,998	839	0.5 %	総務費	30,238	31,541	▲ 1,303	▲ 4.1 %
国庫支出金	254,828	256,033	▲ 1,205	▲ 0.5 %	保険給付費	920,000	920,000	0	0.0 %
支払基金交付金	255,007	254,169	838	0.3 %	地域包括支援センター運営費	26,721	25,318	1,403	5.5 %
県支出金	145,237	142,878	2,359	1.7 %	地域支援事業費	36,038	33,438	2,600	7.8 %
繰入金	177,191	177,416	▲ 225	▲ 0.1 %	その他	103	103	0	0.0 %
その他	2,000	1,906	94	4.9 %					
合計	1,013,100	1,010,400	2,700	0.3 %	合計	1,013,100	1,010,400	2,700	0.3 %

(主な内容)

- 1 保険給付費 920,000 千円 (前年同額)
- 2 地域支援事業 36,078 千円 (前年比 + 2,640千円)
 - ・介護予防・生活支援サービス事業費 20,167千円
 - ・一般介護予防事業費 4,302千円
 - ・包括的支援事業・任意事業費 10,577千円
 - ・その他事業費 992千円
- 3 地域包括支援センター運営費 26,721 千円 (前年比 + 1,403千円)

④後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	31年度	30年度	前年比		区分	31年度	30年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	41,221	36,834	4,387	11.9 %	総務費	2,595	4,662	▲ 2,067	▲ 44.3 %
国庫支出金	892	1,946	▲ 1,054	▲ 54.2 %	後期高齢者医療広域連合納付金	62,648	61,518	1,130	1.8 %
繰入金	24,019	27,398	▲ 3,379	▲ 12.3 %	諸支出金	165	20	145	725.0 %
その他	168	22	146	663.6 %	保健事業費	892	0	892	皆増
合計	66,300	66,200	100	0.2 %	合計	66,300	66,200	100	0.2 %

(主な内容)

- 1 後期高齢者医療保険料 41,221 千円 (前年比 + 4,387千円)
- 2 一般会計繰入金 24,019 千円 (前年比 ▲ 3,379千円)
- 3 後期高齢者広域連合納付金 62,648 千円 (前年比 + 1,130千円)

⑤村有温泉特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	31年度	30年度	前年比		区分	31年度	30年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
使用料	4,898	4,898	0	0.0 %	施設費	4,183	4,170	13	0.3 %
繰入金	1,500	1,500	0	0.0 %	公債費	2,217	2,230	▲ 13	▲ 0.6 %
その他	2	2	0	0.0 %					
合計	6,400	6,400	0	0.0 %	合計	6,400	6,400	0	0.0 %

(主な内容)

- 1 温泉使用料 4,898 千円 (前年同額)
- 2 繰入金 1,500 千円 (前年同額)

⑥宅地等造成特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	31年度	30年度	前年比		区分	31年度	30年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
財産収入	0	0	0	—	総務費	100	100	0	0.0 %
繰入金	0	0	0	—	公債費	0	0	0	—
繰越金	100	100	0	0.0 %					
合計	100	100	0	0.0 %	合計	100	100	0	0.0 %

(主な内容)

- 1 宅地分譲収入 0 千円 (前年同額)
- 2 起債償還費 0 千円 (前年同額)

⑦簡易水道特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	31年度	30年度	前年比		区分	31年度	30年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
使用料	18,335	18,224	111	0.6 %	総務費	27,423	8,380	19,043	227.2 %
繰入金	26,130	19,250	6,880	35.7 %	施設費	91,288	81,810	9,478	11.6 %
村債	84,100	55,000	29,100	52.9 %	公債費	10,489	8,910	1,579	17.7 %
その他	635	6,626	▲ 5,991	▲ 90.4 %					
合計	129,200	99,100	30,100	30.4 %	合計	129,200	99,100	30,100	30.4 %

(主な内容)

- 1 村債 84,100 千円 (前年比 + 29,100千円)
 - ・簡易水道事業債 34,500 千円
 - ・公営企業会計適用債 15,100 千円
 - ・過疎対策事業債 34,500 千円
- 2 施設費 (工事請負費) 75,500 千円
 - (工事内容) 消火栓更新、撤去工事 6,500 千円
 - 女川地区簡易水道給水区域拡張工事 69,000 千円

⑧公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	31年度	30年度	前年比		区分	31年度	30年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
分担金及び負担金	1,266	1,532	▲ 266	▲ 17.4 %	管理費	78,100	68,300	9,800	14.3 %
使用料及び手数料	68,050	68,000	50	0.1 %	建設改良費	28,800	69,000	▲ 40,200	▲ 58.3 %
国庫支出金	15,250	36,300	▲ 21,050	▲ 58.0 %	公債費	299,400	315,200	▲ 15,800	▲ 5.0 %
繰入金	247,924	257,360	▲ 9,436	▲ 3.7 %					
村債	72,300	87,800	▲ 15,500	▲ 17.7 %					
その他	1,510	1,508	2	0.1 %					
合計	406,300	452,500	▲ 46,200	▲ 10.2 %	合計	406,300	452,500	▲ 46,200	▲ 10.2 %

(主な内容)

- 1 下水道使用料 68,050 千円 (前年比 + 50千円)
- 2 繰入金 247,924 千円 (前年比▲9,436千円)
 - ・公債費負担分 247,600千円
 - ・人件費分 324千円
- 3 村債 72,300 千円 (前年比▲15,500千円)
 - ・資本費平準化債 50,300 千円
 - ・公営企業会計適用債 8,600 千円
 - ・下水道事業債 6,700 千円
 - ・過疎対策事業債 6,700 千円
- 4 建設改良費(工事請負費) 28,800 千円 (前年比▲40,200千円)
 - ・せきかわ浄化センター計測負荷設備更新工事

⑨農業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区 分	31年度	30年度	前年比		区 分	31年度	30年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
分担金及び負担金	400	466	▲ 66	▲ 14.2 %	管理費	28,000	17,100	10,900	63.7 %
使用料及び手数料	11,000	11,000	0	0.0 %	公債費	71,600	73,100	▲ 1,500	▲ 2.1 %
県支出金	6,000	576	5,424	941.7 %					
繰入金	67,749	68,517	▲ 768	▲ 1.1 %					
村債	13,900	9,100	4,800	52.7 %					
その他	551	541	10	1.8 %					
合計	99,600	90,200	9,400	10.4 %	合計	99,600	90,200	9,400	10.4 %

(主な内容)

1 農業集落排水使用料	11,000 千円 (前年同額)
2 県補助金 (施設更新支援事業)	6,000 千円 (前年比 + 5,424千円)
3 繰入金	67,749 千円 (前年比▲768千円)
4 村債	13,900 千円 (前年比 + 4,800千円)
・資本費平準化債	6,900 千円
・公営企業会計適用債	7,000 千円
5 公債費	71,600 千円 (前年比▲1,500千円)

⑩水道事業会計

○収益的収入及び支出

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区 分	31年度	30年度	前年比		区 分	31年度	30年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
営業収益	82,775	89,069	▲ 6,294	▲ 7.1 %	営業費用	94,124	96,506	▲ 2,382	▲ 2.5 %
営業外収益	35,824	31,454	4,370	13.9 %	営業外費用	20,176	22,918	▲ 2,742	▲ 12.0 %
その他	1	1	0	0.0 %	その他	4,200	1,000	3,200	320.0 %
合計	118,600	120,524	▲ 1,924	▲ 1.6 %	合計	118,500	120,424	▲ 1,924	▲ 1.6 %

○資本的収入及び支出

(単位：千円)

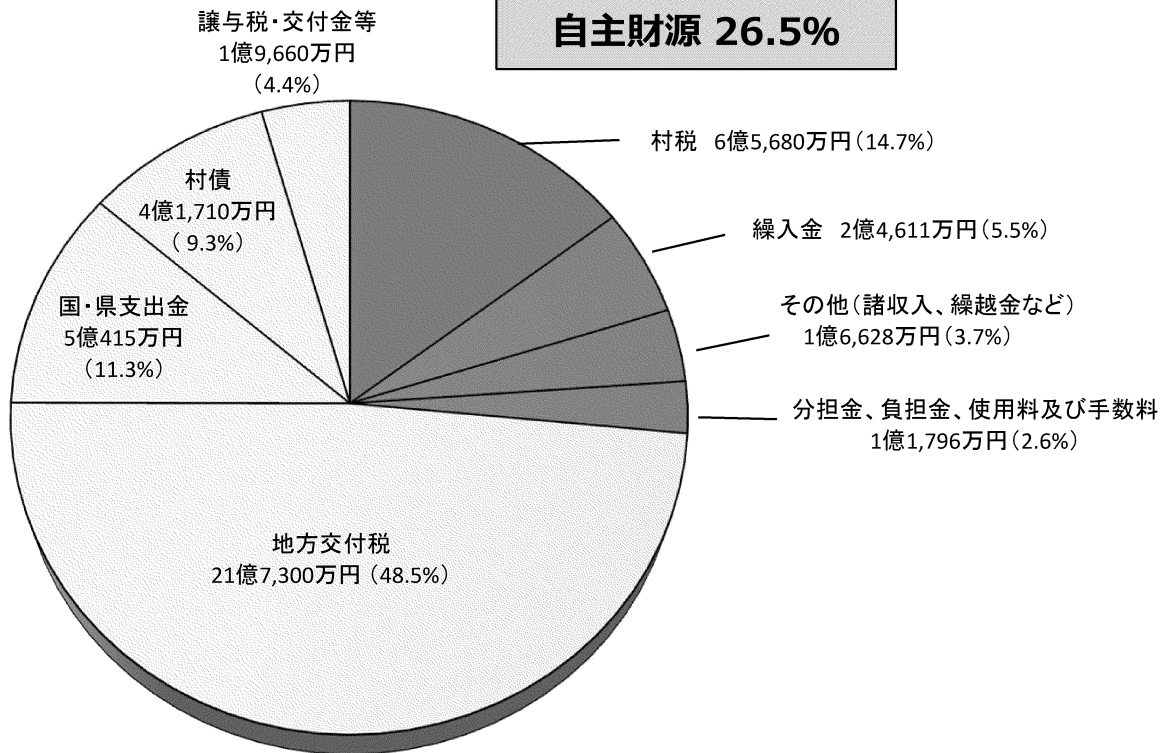
歳 入					歳 出				
区 分	31年度	30年度	前年比		区 分	31年度	30年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
企業債	0	20,000	▲ 20,000	皆減	建設改良費	19,600	54,800	▲ 35,200	▲ 64.2 %
固定資産売却収入	1	1	0	0.0 %	企業債償還金	63,146	62,403	743	1.2 %
合計	1	20,001	▲ 20,000		合計	82,746	117,203	▲ 34,457	

(主な内容)

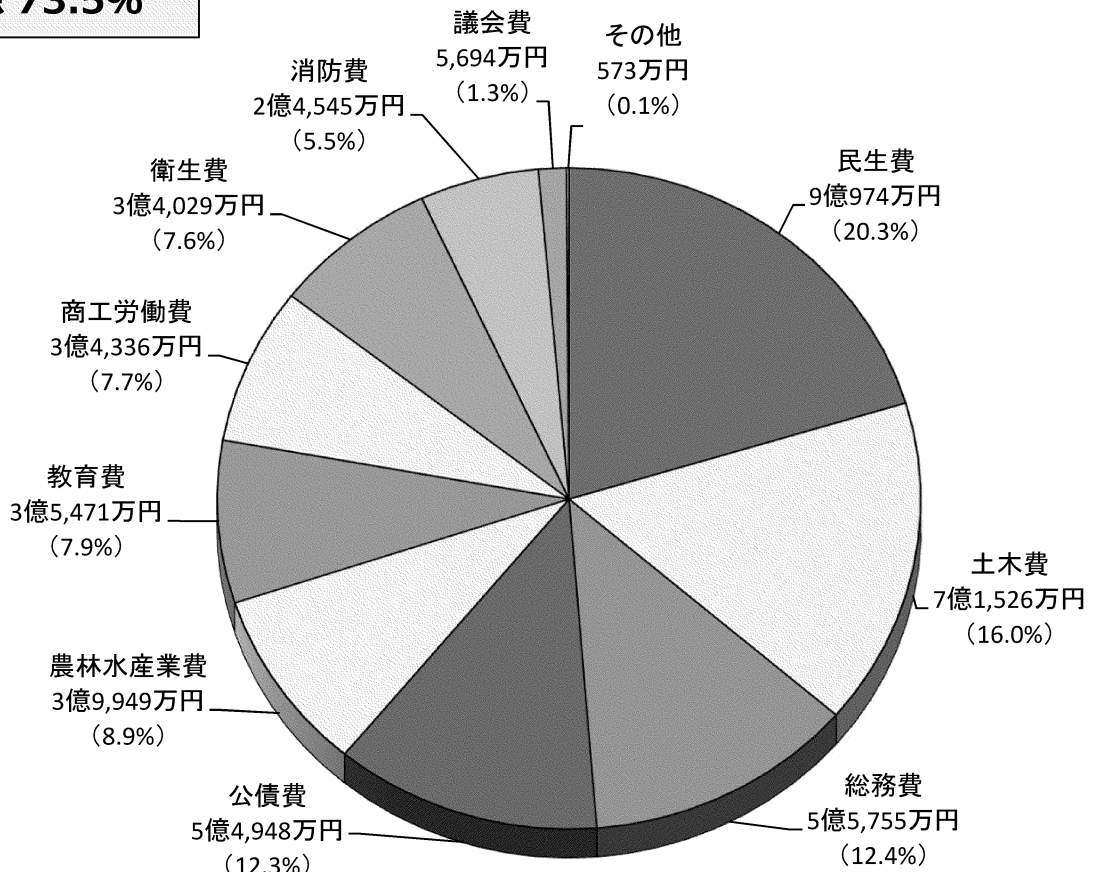
1 水道使用料	75,792 千円 (前年比▲1,271千円)
2 一般会計補助金	17,074 千円 (前年比▲1,543千円)
3 建設改良費 (工事請負費)	19,600 千円 (前年比▲35,200千円)

平成31年度当初予算 一般会計 44億7,800万円

歳入（一般会計）



依存財源 73.5%



歳出（一般会計）

平成31年度当初予算計数資料 1

歳入の状況（款別一覧）

（単位：千円）

区 分	平成31年度		平成30年度		差 引	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 村 税	656,797	14.7%	655,811	13.8%	986	0.2 %
2 地 方 譲 与 税	76,400	1.7%	75,000	1.6%	1,400	1.9 %
3 利 子 割 交 付 金	500	0.0%	400	0.0%	100	25.0 %
4 配 当 割 交 付 金	1,200	0.0%	1,000	0.0%	200	20.0 %
5 株式等譲渡所得割交付金	1,200	0.0%	700	0.0%	500	71.4 %
6 地 方 消 費 税 交 付 金	100,000	2.2%	100,000	2.1%	0	0.0 %
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,000	0.2%	13,000	0.3%	▲ 3,000	▲ 23.1 %
8 地 方 特 例 交 付 金	6,400	0.2%	1,200	0.0%	5,200	433.3 %
9 地 方 交 付 税	2,173,000	48.5%	2,150,000	45.1%	23,000	1.1 %
10 交通安全対策特別交付金	900	0.0%	900	0.0%	0	0.0 %
11 分 担 金 及 び 負 担 金	16,552	0.4%	23,055	0.5%	▲ 6,503	▲ 28.2 %
12 使 用 料 及 び 手 数 料	101,404	2.3%	102,629	2.2%	▲ 1,225	▲ 1.2 %
13 国 庫 支 出 金	243,142	5.4%	284,145	6.0%	▲ 41,003	▲ 14.4 %
14 県 支 出 金	261,009	5.8%	261,127	5.5%	▲ 118	▲ 0.0 %
15 財 産 収 入	4,911	0.1%	4,794	0.1%	117	2.4 %
16 寄 付 金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0 %
17 繰 入 金	246,116	5.5%	431,228	9.1%	▲ 185,112	▲ 42.9 %
18 繰 越 金	20,000	0.5%	20,000	0.4%	0	0.0 %
19 諸 収 入	141,367	3.2%	139,309	2.9%	2,058	1.5 %
20 村 債	417,100	9.3%	497,700	10.4%	▲ 80,600	▲ 16.2 %
合 計	4,478,000	100.0%	4,762,000	100.0%	▲ 284,000	▲ 6.0 %

歳出の状況（款別一覧）

（単位：千円）

区 分	平成31年度		平成30年度		差 引	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	56,942	1.3%	57,024	1.2%	▲ 82	▲ 0.1 %
2 総 務 費	557,552	12.4%	578,662	12.2%	▲ 21,110	▲ 3.6 %
3 民 生 費	909,740	20.3%	909,376	19.1%	364	0.0 %
4 衛 生 費	340,294	7.6%	341,942	7.2%	▲ 1,648	▲ 0.5 %
5 農 林 水 産 業 費	399,489	8.9%	425,276	8.9%	▲ 25,787	▲ 6.1 %
6 商 工 労 働 費	343,359	7.7%	425,189	8.9%	▲ 81,830	▲ 19.2 %
7 土 木 費	715,261	16.0%	810,502	17.0%	▲ 95,241	▲ 11.8 %
8 消 防 費	245,448	5.5%	256,235	5.4%	▲ 10,787	▲ 4.2 %
9 教 育 費	354,704	7.9%	415,566	8.7%	▲ 60,862	▲ 14.6 %
10 災 害 復 旧 費	727	0.0%	727	0.0%	0	0.0 %
11 公 債 費	549,483	12.3%	536,500	11.3%	12,983	2.4 %
12 諸 支 出 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0 %
13 予 備 費	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0 %
合 計	4,478,000	100.0%	4,762,000	100.0%	▲ 284,000	▲ 6.0 %

平成31年度当初予算計数資料 2

歳出の状況（性質別一覧）

（単位：千円）

区 分	平成31年度		平成30年度		差 引	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 消費 的 経 費	2,808,857	62.7%	2,880,865	60.5%	▲ 72,008	▲ 2.5 %
(1) 人 件 費	760,877	17.0%	737,196	15.5%	23,681	3.2 %
(2) 物 件 費	1,030,125	23.0%	1,068,213	22.4%	▲ 38,088	▲ 3.6 %
(3) 維 持 補 修 費	149,892	3.3%	155,492	3.3%	▲ 5,600	▲ 3.6 %
(4) 扶 助 費	293,406	6.6%	301,111	6.3%	▲ 7,705	▲ 2.6 %
(5) 補 助 費 等	574,557	12.8%	618,853	13.0%	▲ 44,296	▲ 7.2 %
2 投 資 的 経 費	382,666	8.5%	591,652	13.2%	▲ 208,986	▲ 35.3 %
(1) 普 通 建 設 事 業 費	381,939	8.5%	590,925	13.2%	▲ 208,986	▲ 35.4 %
① 補 助 事 業 費	123,740	2.8%	193,793	4.3%	▲ 70,053	▲ 36.1 %
② 単 独 事 業 費	204,199	4.6%	349,022	7.8%	▲ 144,823	▲ 41.5 %
③ 県営事業負担金	54,000	1.2%	48,110	1.1%	5,890	12.2 %
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	727	0.0%	727	0.0%	0	0.0 %
3 公 債 費	569,483	12.7%	556,500	12.4%	12,983	2.3 %
4 積 立 金	7,316	0.2%	7,109	0.2%	207	2.9 %
5 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
6 貸 付 金	107,000	2.4%	107,000	2.4%	0	0.0 %
7 繰 出 金	597,678	13.3%	613,874	13.7%	▲ 16,196	▲ 2.6 %
8 そ の 他（予 備 費）	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0 %
合 計	4,478,000	100.0%	4,762,000	100.0%	▲ 284,000	▲ 6.0 %

※地方財政状況調査要領による